

「第4回 平成19年度環境行動計画アンケート調査」の結果概要

平成19年12月

(社) 日本ツーバイフォー建築協会

〔1〕 調査概要

(1) 調査目的

- 会員各社及び協会本部が、会員各社の環境課題への取り組み意識及び実態を相互に共通認識として把握する。
- 「環境行動計画」のバージョンアップ（平成20年度版）検討のための基礎資料の収集。

(2) 調査方法

- 調査対象
当協会一種（A、B、C、D）正会員 493社
- 調査方法
FAXで配布し、FAXにて回収
- 調査期間
平成19年度9月27日から10月12日（回収は10月31日まで受け付け分を有効とした）
- 回収件数等

	配布数	回収数	回収率
第1種A正会員	16	9	56.3%
第1種B正会員	30	15	50.0%
第1種C正会員	158	50	31.6%
第1種D正会員	289	61	21.1%
総数	493	135	27.4%

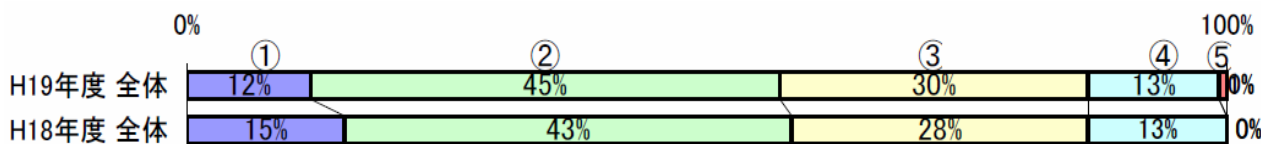
<参考>

平成18年度	521	165	31.7%
平成17年度	529	152	28.7%
平成16年度	534	161	30.1%

[2] 「環境」への取り組みに関する基礎的な情報

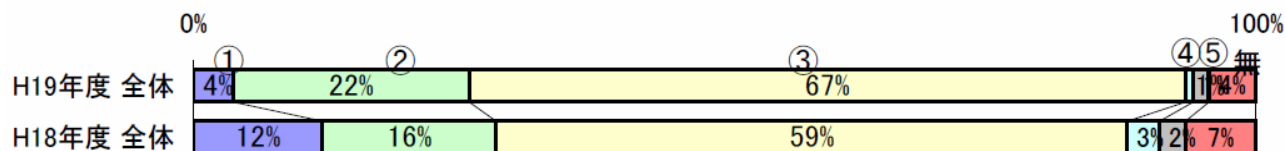
会員の「環境」に対する取り組み姿勢及び「環境行動計画」を通じて目標項目のステップアップ状況などを聞いた。

(1) 貴社の「環境」への取り組み状況について



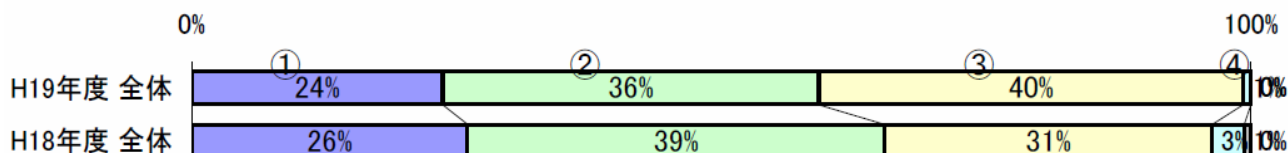
- 平成 19 年度における会員各社の「環境」への取り組みを聞いたところ、①「全社員が一丸となって積極的に取り組んでいる」は 12%（前年度比 3 ポイント減）となったものの、②「おおむね全社員が関心を持って対応している」は 45%（同 2 ポイント増）であった。これらを合わせると 57%に達し、約 6 割が全社員、関与して「環境」に取り組んでいるといえる。
- どちらかというと消極的な、③「社員の一部が関心を持って対応している」は 30%（同 2 ポイント増）。④「あまり関心を持って対応をしていない」は 13%で、前年度と変わっていない。
- ①②③を合わせると 87%になり、約 9 割が「環境」に関心を持っており、「環境」に対する認識が高いことが伺える。

(2) 平成 18 年度から 19 年度にかけてのステップアップ状況について



- ①「多くの項目でステップアップを図った」が 4%（前年度比 8 ポイント減）となっている、②「一部の項目でステップアップを図った」が 22%（同 6 ポイント増）、③「前回と同程度」67%（同 8 ポイント増）で合わせると 93%（同 6 ポイント増）となっている。④「目標を下げた」⑤「その他」それぞれ 1%。
- ①が 8 ポイント減であったが、②③がアップしていること④⑤が減少していることを考えると、ステップアップ意欲が高いことが伺える。

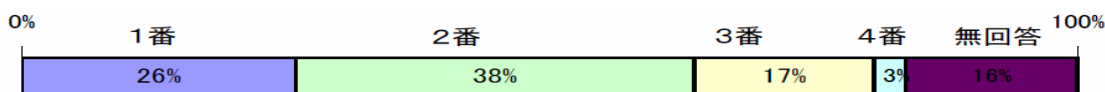
(3) 「環境問題」に関する取り組み姿勢の意向について



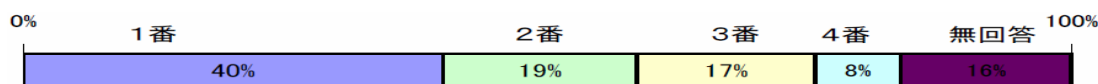
環境問題に関する取り組みについて、①「すでにアピールしている」が 24%（前年度比 2 ポイント減）、②「今後アピールする意向がある」が 36%（同 3 ポイント減）と、若干減少したが自社の取り組み姿勢を報告書やホームページでアピールする会員が 6 割となっている。③「何ともいえない」40%（同 9 ポイント増）、④「アピールする意向はない」1%（同 2 ポイント減）。

(4) 協会がスタートさせた「ツーバイフォー中期行動計画」で期待する優先順位

● 安全で高性能な住宅供給への取り組み



● 市場動向に応じたツーバイフォー住宅優位性のアピール



平成19年度からスタートさせた「ツーバイフォー中期行動計画」の行動計画目標「安全で高性能な住宅供給への取り組み」「環境に配慮した住宅ストック化の促進」「市場動向に応じたツーバイフォー住宅優位性のアピール」「次世代に向けた組織の充実」の4つの目標に対する優先順位を聞いた。

優先順位1番にあげられたのは「市場動向に応じたツーバイフォー住宅優位性のアピール」で40%であった。次に「安全で高性能な住宅供給への取り組み」で26%。ちなみに、「環境に配慮した住宅ストック化の促進」は15%、「次世代に向けた組織の充実」3%であった。

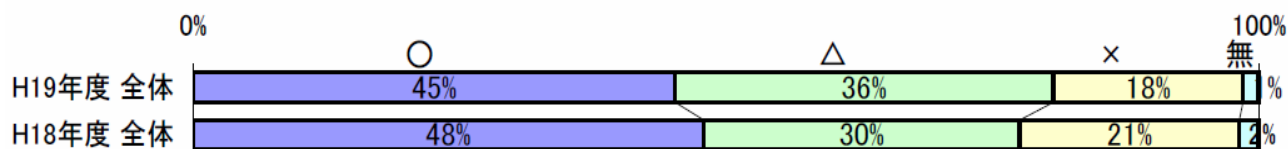
[3] 取り組み状況、主要項目の解説

(グラフの見方 ○：現在、実施している △：今後、計画している ×：会社として特に意識した取り組み計画はない)

1. 省エネルギー化の推進

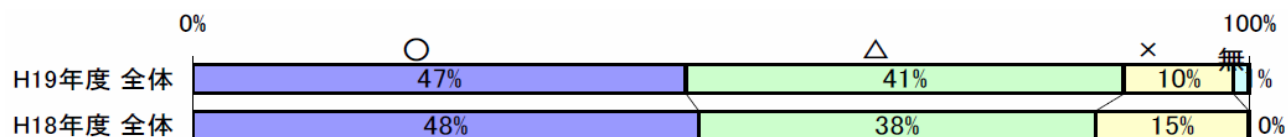
1) 新規に供給するツーバイフォー住宅は「次世代省エネルギー基準」(性能表示制度に定める等級4相当)の構成比率を向上させる。

「次世代省エネ基準」をクリアしたツーバイフォー住宅を供給している会員は、全体で45%(前年度比3ポイント減)であった。「今後、供給を計画している」は36%(同6ポイント増)で、合わせて81%が、現在供給しているか供給計画をもっている。



2) エネルギー効率の高い住宅設備機器、照明器具を採用する。

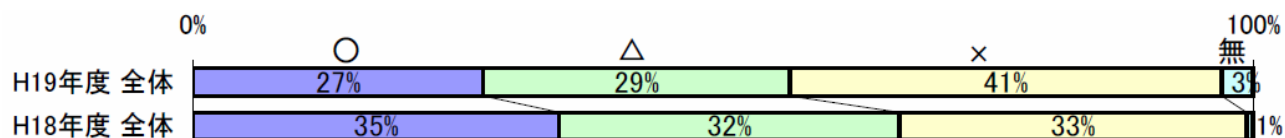
エネルギー効率(CO2削減)の高い住宅設備機器、照明器具を選択し、ユーザーに薦めている会員は、全体で47%(前年度比1ポイント減)であった。



3) 太陽光発電および太陽熱高度利用システムの積極的な導入を図る。

システム導入のための体制を整えている会員は27%(前年度比8ポイント減)であった。

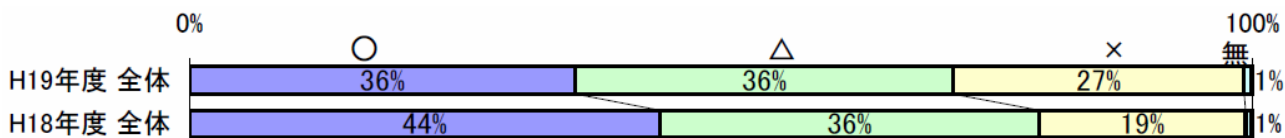
ここにきて関心が薄らいできた傾向がみられる。



2. 室内空気質対策の徹底

1) 住宅性能表示制度に定める「空気環境」について最高等級相当の住宅を普及させる。

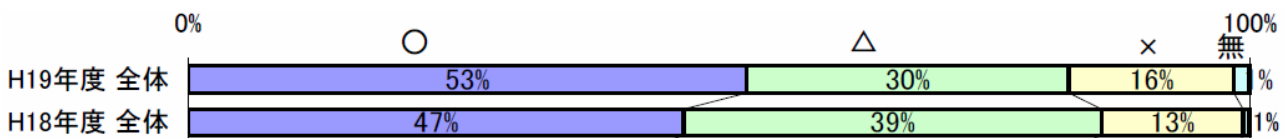
性能表示制度の定める「空気環境」の最高等級を選択したツーバイフォー住宅を供給している会員は、36%（前年度比 8 ポイント減）であった。



3. 産業廃棄物の排出量削減と適正処理の推進

1) 現場に極力、産業廃棄物となる可能性のあるものを持ち込まない。

部資材のコンポーネント化やパネル化を積極的に導入している会員は、53%（前年度比 6 ポイント増）であった。コンポーネント化、パネル化により極力現場から産業廃棄物を出さないという意向が高まっている。



2) 産業廃棄物の発生抑制とリサイクルに努める。

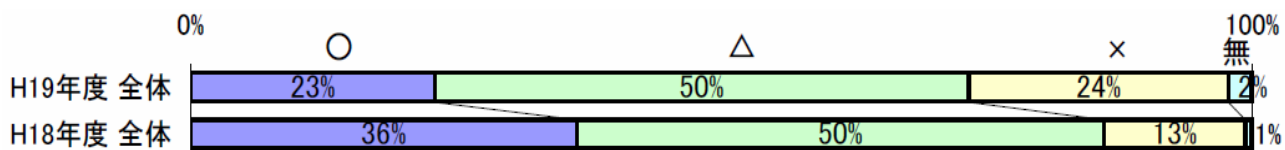
資材を有効利用するよう努めている会員は、51%（前年度比 11 ポイント減）となっている。これまで一貫して実施率を伸ばしてきたが、19年度は減少に転じた。しかしながら、今後実施を計画しているを含めると前年度と変わっていない。



4. 良好な地域環境の形成と維持

1) ツーバイフォー住宅の基本性能については、長寿命化を目指した耐久性の高いものとする。

性能表示制度に定める「劣化対策」、「維持管理対策」の最高等級を選択したツーバイフォー住宅を供給している会員は、23%（前年度比 13 ポイント減）であった。



2) メンテナンス、リフォームを積極化させる。

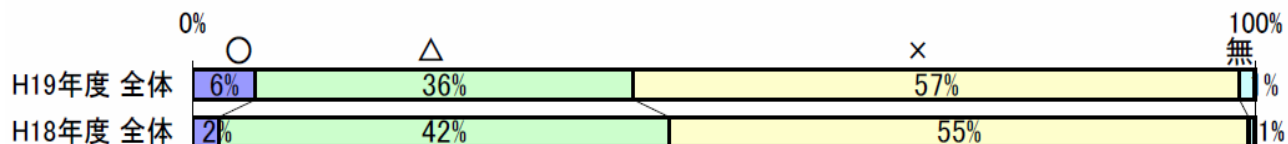
適切なリフォームをユーザーに薦めている会員は、55%（前年度比3ポイント増）で年々実施率をあげている。



5. 環境行動の活性化

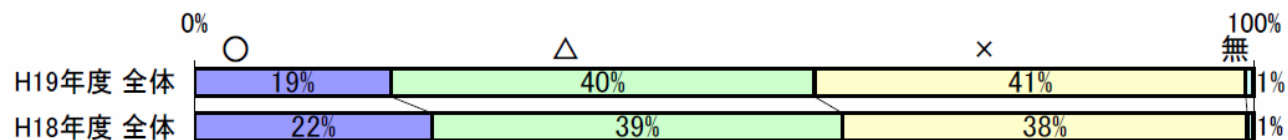
1) 会員相互で情報交流を行い、環境行動目標を推進する。

他会員と連携した環境行動を実行している会員は、6%（前年度比4ポイント増）と伸びたものの大きな進展はみられない。会員間での情報交流の“場”が求められているものと推測される。



2) カナダ、アメリカなどのツーバイフォー資材輸出国と国際協力し、グローバルな視点で環境問題を追求していく。

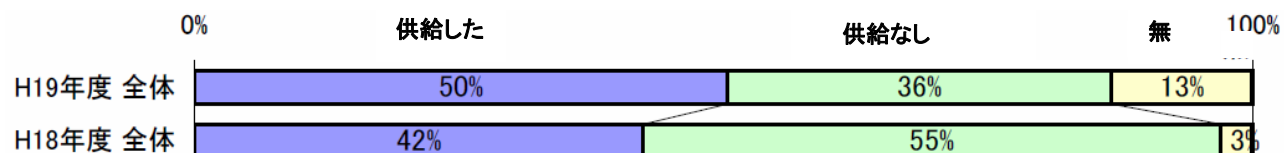
ツーバイフォー資材輸出国の森林資源と環境対策などに関する情報入手に努めている会員は、19%（前年度比3ポイント減）であった。



6. 補足アンケート

1) 「次世代省エネ基準」をクリアした住宅の供給動向

平成18年度（平成18年4月～19年3月）に「次世代省エネ基準（性能表示制度省エネルギー対策等級4相当）」をクリアした住宅を供給（着工ベース）した会員は、50%（前年度比8ポイント増）であった。



アンケートに回答した会員の住宅供給総戸数に対する「次世代省エネ基準」住宅は下表のとおりである。戸建て住宅は供給総戸数22,213戸に対して次世代住宅12,650戸で割合は56.9%に達している。共同住宅はそれぞれ53,851戸、1,439戸、2.7%、計で76,064戸、14,089戸、18.5%となっている。

	供給総戸数	内、「次世代省エネ基準」住宅	割合 (%)
戸建て住宅 (注文・分譲)	22,213	12,650	56.9
共同住宅	53,851	1,439	2.7
計	76,064	14,089	18.5

2) 高効率給湯器を導入した住宅の供給動向

平成18年度(平成18年4月～19年3月)に高効率給湯器(エコキュート、エコジョーズなど)を導入した住宅を供給(着工ベース)した会員は、70%であった。

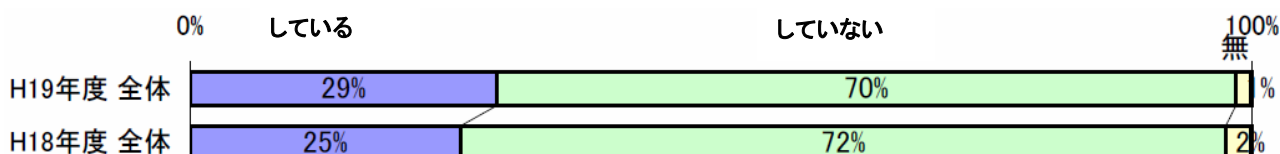


アンケートに回答した会員の住宅供給総戸数に対する高効率給湯器導入住宅は下表のとおりである。戸建て住宅は供給総戸数21,715戸に対して高効率導入が7,866戸で割合は36.2%に達している。共同住宅はそれぞれ53,799戸、1,822戸、3.4%、計で75,514戸、9,688戸、12.8%となっている。

	供給総戸数	内、高効率給湯器導入住宅	割合 (%)
戸建て住宅 (注文・分譲)	21,715	7,866	36.2
共同住宅	53,799	1,822	3.4
計	75,514	9,688	12.8

3) 地球温暖化対策として、CO₂(二酸化炭素)排出量削減に向けた取り組みをしていますか。

現場施工時のCO₂排出量削減の取り組みをしている会員は、29%(前年度比4ポイント増)である。現場レベルでも地球温暖化対策が浸透してきていることが伺える。



4) 森林資源についてどのように考えていますか。

国産材の活用については①「積極的に活用したい」8%(前年度比3ポイント減)、②「条件が合えば活用したい」80%、③「活用する意向はない」5%、④「分からない」6%となっている。圧倒的に条件が合えば活用したいという意見が多い。

